

平成27年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 平成28年10月31日
企画振興部 市町村課 財政班 本田、大高
電話 018(860)1147

1 決算規模

- 平成27年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額をわずかに下回った。
- 歳入総額は、5,879億7,433万円(うち東日本大震災分は、23億6,749万円)で、前年度を1億2,874万円下回った。
- 歳出総額は、5,689億4,597万円(うち東日本大震災分は、23億6,337万円)で、前年度を725万円下回った。

※東日本大震災分は、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額	5,879億7,433万円	5,881億 307万円	△ 1億2,874万円	△ 0.0%
歳出総額	5,689億4,597万円	5,689億5,321万円	△ 725万円	△ 0.0%

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(参考) 決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成27年度	5,880	△ 0.0	5,689	△ 0.0
26年度	5,881	2.6	5,690	2.1
25年度	5,732	2.5	5,571	2.4
24年度	5,595	△ 1.5	5,439	△ 1.4
23年度	5,682	0.6	5,515	0.7
22年度	5,647	2.5	5,477	2.3

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支(歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は171億円の黒字となり、前年度と比較して14億円増加した。実質収支は、昭和62年度決算から29年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を引いた額)は14億円の黒字となり、前年度と比較して7億円減少した。また、単年度収支が赤字の団体は5団体(前年度11団体)であった。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額)は107億円の黒字となり、前年度と比較して39億円増加した。また、実質単年度収支が赤字の団体は1団体(前年度9団体)であった。

3 歳入の状況

- 地方税及び地方交付税が減少したが、地方譲与税等が増加したことから、一般財源は前年度と比較して1.5%増加した。そのため、歳入に占める一般財源の割合は58.1%となり、前年度と比較して0.9ポイント増加した。
- また、県支出金が3.9%増加したが、地方債は11.9%、国庫支出金は1.5%減少した。
- これらにより、歳入総額は前年度と比較してわずかに(△0.0%)減少した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区 分	27年度 決算額	27年度 構成比	26年度 決算額	増減額	増減率	増減率 25→26	
一 般 財 源	地 方 税	110,982	18.9	112,670	△ 1,688	△ 1.5	0.1
	地方交付税	201,781	34.3	203,799	△ 2,018	△ 1.0	△ 2.1
	地方譲与税等	28,645	4.9	20,026	8,619	43.0	8.2
	小 計	341,408	58.1	336,495	4,913	1.5	△ 0.8
国庫支出金	72,678	12.4	73,791	△ 1,113	△ 1.5	△ 0.8	
県支出金	41,606	7.1	40,062	1,544	3.9	7.1	
繰入金	12,860	2.2	13,603	△ 743	△ 5.5	14.1	
地方債	64,736	11.0	73,477	△ 8,741	△ 11.9	26.6	
その他	54,687	9.3	50,675	4,012	7.9	△ 2.7	
合 計	587,974	100.0	588,103	△ 129	△ 0.0	2.6	

※地方譲与税等には、地方特例交付金及び各種交付金を含む。また、端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、市町村民税所得割が増加したが、純固定資産税及び市町村民税法人税割が減少し、全体として1.5%減少した。

(2) 地方交付税

人口減少等特別対策事業費の新設等により基準財政需要額が1.1%増となった一方、地方消費税引上げの影響の平年度化に伴う地方消費税交付金の大幅な増加等により基準財政収入額は4.4%増加となり、普通交付税は0.6%減少した。特別交付税を含む地方交付税全体では、1.0%減少した。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、地方消費税引上げの影響の平年度化に伴い地方消費税交付金が大幅に増加したこと等により、43.0%増加した。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、農業基盤整備促進事業費補助金や社会資本整備総合交付金の減等により、1.5%減少した。

(5) 県支出金

県支出金は、多面的機能支払交付金や児童保護費等負担金の増等により、3.9%増加した。

(6) 繰入金

繰入金は、その他特定目的基金からの繰入金が増加したものの、財政調整基金及び減債基金からの繰入金が増加したことにより、5.5%減少した。

(7) 地方債

地方債は、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債等が減少したこと等により、11.9%減少した。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、扶助費が増加したが、人件費及び公債費が減少したため、前年度と比較して0.8%減少した。なお、歳出に占める割合は前年度と比べ0.4ポイント減少した。
- 投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したため、前年度と比較して9.9%減少した。
- その他の経費は、維持補修費が減少したが、積立金、補助費等及び物件費等の増加により、前年度と比較して5.3%増加した。
- これらにより、歳出総額は前年度と比較してわずかに(△0.0%)減少した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区 分	27年度 決算額	27年度 構成比	26年度 決算額	増減額	増減率	増減率 25→26
義務的経費	243,166	42.7	245,030	△ 1,864	△ 0.8	1.0
人件費	85,981	15.1	87,092	△ 1,111	△ 1.3	△ 0.9
扶助費	93,409	16.4	90,235	3,174	3.5	5.5
公債費	63,776	11.2	67,702	△ 3,926	△ 5.8	△ 2.1
投資的経費	91,021	16.0	101,025	△ 10,005	△ 9.9	16.4
うち普通建設事業費	89,007	15.6	95,346	△ 6,339	△ 6.6	14.6
うち補助事業費	44,744	7.9	43,946	798	1.8	△ 0.3
うち単独事業費	42,687	7.5	48,960	△ 6,273	△ 12.8	30.9
その他の経費	234,760	41.3	222,898	11,861	5.3	△ 2.1
うち物件費	65,764	11.6	63,561	2,203	3.5	3.4
うち維持補修費	10,384	1.8	13,318	△ 2,935	△ 22.0	△ 8.3
うち補助費等	63,077	11.1	58,854	4,224	7.2	7.2
うち積立金	19,672	3.5	14,504	5,168	35.6	△ 43.5
うち繰出金	59,479	10.5	57,028	2,054	4.3	2.3
合 計	568,946	100.0	568,953	△ 7	△ 0.0	2.1

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、職員数の減少等に伴う職員給の減少、退職者数の減少や退職手当における調整率の引下げ等に伴う退職金の減少等により、1.3%減少した。

(2) 扶助費

扶助費は、子ども・子育て支援新制度の実施や、対象施設・児童の増に伴う保育所運営費の増等により、3.5%増加した。

(3) 公債費

公債費は、合併特例事業債の元利償還金が増加したが、地方道路等整備事業債、減税補てん債、学校教育施設等整備事業債等の元利償還金が減少したこと等により、5.8%減少した。

(4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、6.6%減少した。このうち、補助事業費は1.8%増加したが、単独事業費は、市役所庁舎建設事業や消防庁舎建設事業の減少等により12.8%減少した。

(5) その他の経費

- ・物件費は、社会保障・税番号制度システム整備委託や施設管理委託の増加等により、3.5%増加した。
- ・維持補修費は、除排雪に係る経費が減少したこと等により、22.0%減少した。
- ・補助費等は、一部事務組合への負担金等の減少があったものの、多面的機能支払交付金事業やプレミアム付き商品券発行事業の実施等に伴い、7.2%増加した。
- ・積立金は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金のいずれの積立額も増加したことにより、35.6%増加した。

5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合）は86.2%で、前年度と比較して1.2ポイント低下した。

※ 最高値：93.8%（男鹿市） 最低値：79.0%（井川町）

前年度対比で 上昇した団体： 7団体

低下した団体： 18団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（公債費と公営企業の元利償還金に充てた繰出金等の額の標準財政規模に対する割合の3か年平均）は9.4%で、前年度と比較して0.7ポイント低下した。

なお、地方債の許可団体となる18%以上の団体は、前年度に引き続き、該当なしとなった。

※ 最高値：15.1%（大仙市） 最低値：5.3%（上小阿仁村、大湯村）

前年度対比で 上昇した団体： 2団体

低下した団体： 23団体

(3) 地方債現在高

平成27年度末の地方債現在高は6,231億円で、前年度末現在高6,157億円より74億円（前年度対比+1.2%）増加した。

臨時財政対策債分を除いた場合の平成27年度末の地方債現在高は4,040億円で、前年度末残高4,033億円より6億円（同+0.2%）増加した。

(4) 積立基金の状況

平成27年度末の積立基金現在高は1,607億円で、前年度末現在高1,529億円より78億円（前年度対比+5.1%）増加した。

内訳は、財政調整基金が78億円（同+11.8%）、減債基金が24億円（同+12.2%）増加したが、その他特定目的基金は23億円（同△3.4%）減少した。